

農 林 委 員 会 委 員 協 議 会 記 録

| | | |
|---------|--|---|
| 1 会議の日時 | 開 会 午前 9 時 5 7 分 令和2年11月9日 閉 会 午前 11 時 3 8 分 | |
| 2 会議の場所 | 議 会 西 棟 第 1 会 議 室 | |
| 3 出席者 | 委 員 | 委員長 加 藤 大 博 副委員長 恩 田 佳 幸 玉 田 和 浩 (森 正 弘) 林 幸 広 澄 川 寿 之 小 川 祐 輝 () は欠席委員 |
| | 執 行 部 | 別 紙 配 席 図 の と お り |
| 4 事務局職員 | 主査 木 村 利 典 課長補佐 青 木 陽 輔 | |

| 5 会議に付した案件 | | |
|------------|--------------------------|-------|
| 件 | 名 | 審査の結果 |
| 1 | 新たな「清流の国ぎふ花き振興計画」骨子案について | |
| 2 | 岐阜県森林づくり基本計画について | |
| 3 | その他 | |

6 議事録（要点筆記）

○加藤大博委員長

それでは、ただいまから農林委員会委員協議会を開会する。

なお、本日は、森委員が議長公務により欠席されているのでご承知おき願いたい。

本日の協議会は、委員会の所管事項の調査や施策の評価の充実を図るため開催したものである。

議題は、お手元に配布しました次第のとおりである。はじめに「新たな『清流の国ぎふ花き振興計画』骨子案について」を議題とし、執行部の説明を求める。

（執行部挨拶 長尾農政部長）

（執行部説明 大橋農産園芸課花き振興企画監）

○加藤大博委員長

ただいまの説明に対して、質疑はあるか。

○澄川寿之委員

第1期計画の進捗について、県有施設における花き活用施設の割合は令和元年度に達成されているが、コロナ対策の花飾りの事業による成果なのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

コロナ対策ということではなく、花育教室での作品を庁舎に飾っていただくなどして、令和元年度時点で全ての県有施設での花きの活用を達成した。

○澄川寿之委員

園芸福祉サポーターについて、新たな計画では目標を500人に増やしているが、どのような見込みか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

昨年度から福祉系大学で園芸福祉サポーターの養成講座を行い、大幅に数を増やしていることから、今後も若年層を対象に講座を展開し、目標を達成していきたいと考えている。

○澄川寿之委員

マーケットインの商品づくりとはどのような意味か。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

市場関係者や消費者の意見を聞き、ニーズに基づいて商品を作る、という売れるものづくりのことを指している。

○澄川寿之委員

市場関係者というのは具体的にどういった方々か。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

岐阜県からは全国62市場へ出荷しており、それらの市場の関係者。市場関係者に声をかけ、商談会に来てもらい、産地を視察していただく等の取組みを行っている。

○澄川寿之委員

花きの市場が縮小する中で、関係者だけでなく幅広く意見を聞き、売れるものをしっかりと開発していただきたい。

○玉田和浩委員

どのような花を、どこに輸出しているのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

主にバラの苗を、中国を中心に輸出している。

○林 幸広委員

第1期計画の県有施設における花き活用施設の割合について、「県有施設」とは86ほどの施設のこ

とか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

そのとおり。

○林 幸広委員

新たな計画で、他の施設に波及させる等の目標は立てないのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

新たな計画では、「癒しの空間づくりに取り組んだ企業数」等の目標指標を検討している。

○林 幸広委員

花きの生産額等が伸びることを期待している。

○恩田佳幸副委員長

美濃焼や美濃和紙とコラボした商品を作ることにより、どれぐらい単価が上がって、生産額の目標の70億円にどう反映されるのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

コラボ商品の価格は、花き生産額にはカウントしない。生産額にはコラボに使用した花のみの価格を使う。お互いのイベントを活用する等、花の良さと焼物等の良さの相乗効果で売れる方向になれば良いと考えている。

○玉田和浩委員

前知事の時代に花フェスタ記念公園で7千種類のバラを揃え、青色のバラを含め新しいバラをいくつも開発していたが、そのような特殊なバラを輸出しているのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

新品種のバラは 開発した育成者権者が輸出している。青色のような特殊なバラの輸出は確認していない。

○玉田和浩委員

多くの品種を揃えた花フェスタ記念公園があるので、それらのバラを活用して輸出額を増やせばよいのではないかと。

○長尾農政部長

今後は、品種開発と輸出の関係をしっかりと調べたうえで、戦略的に品種開発を行い、海外輸出に力を入れていきたい。また、現在、輸出業者は限られているので、広げていきたいと考えている。

○加藤大博委員長

花きの需要は、どの程度低迷しているのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

本県の花き生産額は、平成15年の90億円をピークに下がり続けており、全国も同じ傾向。コロナの影響で令和2年は55億円まで落ち込むと予想されている。

○雨宮農政部次長

切り花の1戸当たりの購入金額は、本県では平成20年の11,700円から平成30年の8,019円まで3割程度減っており、全国同様、需要そのものが減少している。次の計画では家庭内需要の喚起も含めて取り組んでいきたいと考えている。

○加藤大博委員長

需要低迷しているのは主に切り花とのことだが、県内には切り花農家が多いのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

全国的には、切り花の生産額の方が大きいですが、本県は鉢物の生産額が大きいことが特徴。本県の花き生産額60億円のうち40億円が鉢物で、切花は7億円程度。

○加藤大博委員長

新たな計画では、主に切り花の消費拡大を図るのか。

○雨宮農政部次長

先ほど切り花の家計調査を紹介したが、花き全体の需要低迷を説明するために、例として用いた。本県では鉢物が多いことから、鉢物を含めて消費拡大を図っていく。

○加藤大博委員長

切り花と、鉢物とどちらに重点を置いて振興するのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

国内消費の約8割を個人消費が占めている。切り花、鉢物ともに花のある暮らしなど、具体的な飾り方の提案を行い、消費者に受け入れられる商品づくりにより需要を伸ばすことで生産量の拡大に努める。

○加藤大博委員長

新規就農者の増加を含め、生産額を増加させるためには、販売戦略は重要であると考えているが、切り花か鉢物で切り分ける必要はないか。

○長尾農政部長

生産額の目標は、ここ数年の低迷とコロナ禍の影響を一気に回復させる思い切った数値であり、切り花も鉢物も区別せずに新規就農者、生産額を伸ばしていきたいという考えであったが、ご指摘のとおり、それぞれを区別した戦略も重要であり、今後、議論を進めていきたい。

○玉田和浩委員

県は美濃菊の発祥の地であり、岐阜公園では菊花展も開催されているので、見に行ってもらいたい。

○林 幸広委員

菊花展は、高齢化や出品点数の減少があり、もっと盛り上げてほしい。令和2年度当初予算、補正予算で花きに関連する予算が多くあるので、しっかり成果を出してもらいたい。

○小川祐輝委員

SNSを活用したマーケティングについて、どのような戦略で進めていくのか。

○大橋農産園芸課花き振興企画監

来年度、コンソーシアムを立ち上げる中で、メディア等の専門家を入れ、内容を検討していく。

○小川祐輝委員

SNSは発信するだけでなく、フォロワー数なども意識して取り組んでもらいたい。

○加藤大博委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、「新たな『清流の国ぎふ花き振興計画』骨子案について」に関する質疑を終了する。

次に、「岐阜県森林づくり基本計画について」を議題とし、執行部の説明を求める。

(執行部説明 平野林政課長)

○加藤大博委員長

ただいまの説明に対して、質疑はあるか。

○澄川寿之委員

県内の木材サプライチェーンが県産材を中核に扱っていない理由は。

○久松県産材流通課長

木材の流通業者は木材の量、品質、価格の安定を望んでいる。県内の中小規模の製材工場がこれに対応できていないことによる。一方で最近では県内の大型製材工場から県内の流通業者へ安定供給する取り組みも進んできている。

○澄川寿之委員

森林所有者の経営意欲を高めるためにはどういった方策が必要と考えているか。

○平井林政部次長

森林所有者が得る利益を増やすことが第一だと考えている。これまで県では、木材の生産・加工コストの削減や需要拡大に取り組んできたが、原木の購入価格は低いままであり、利益が適正に配分されていないと危惧している。今後は業界全体で協力し、適正に利益が配分される仕組みを検討していきたい。

○小川祐輝委員

本県の大きな魅力である大自然を活かし、森林サービス産業を推進するためには、都市部に向けて積極的にPRする必要があり、そのための施設も必要と考えるがいかがか。

○平井林政部次長

今年オープンしたぎふ木遊館とモリノスは、コロナ禍で人数等を制限しているが連日多くの人を訪れており、ニーズの高さを実感している。一方で、県内には民間事業者が運営する自然体験施設も多くあるが、具体的な活動内容や受入れ人数などが把握できていない。今後はこれら施設の現状や行政に求める支援、また、都市部の方が求めるニーズをしっかりと把握、分析し必要な施策を検討したい。この分野はこれまであまり取り組んでいないので、その分伸びしろがあると考えている。

○小川祐輝委員

東濃地域でも自然体験を通じた取り組みを進めているので、今後の県の施策に期待する。

○恩田佳幸副委員長

県内には所有者が不明な森林はどの程度あるのか。

○藤下林政課100年の森づくり推進室長

県内の所有者不明森林がどのくらいあるのかは分かっていないが、地籍調査の進捗が低いことから相当数あると思われる。こうした中、昨年度から始まった森林経営管理制度を活用して、現在、市町村において割出を行っているところである。

○林 幸広委員

県外からどれぐらいの木材が移入されているのか。価格が県外からの木材の移入量に影響しているのか。

○久松県産材流通課長

県外からはA材で57千 m^3 、B材で49千 m^3 が移入されている。B材の移入量が県内産と比べて多いのは合板の表面と裏面に使うカラマツ材を、岐阜県では生産量が少ないため、長野県や山梨県から仕入れており、価格ではなく必要な材質のものを移入しているためである。木材価格は九州のように安いものもあるが、輸送コストがかかるため近隣地域で移出入する場合はほとんどである。

○林 幸広委員

大型製材工場を整備した郡上地域での木材の供給状況は。

○久松県産材流通課長

郡上森林組合と県森林組合連合会がほとんど県内から供給している。

○加藤大博委員長

平成27年度に比べ令和元年度は、韓国、台湾、中国等への木材製品の輸出量が約3倍に増加したとのことだが、令和元年度の主な国別の輸出品目と輸出額は。

○久松県産材流通課長

韓国、台湾は内装用と家具、中国は内装用である。輸出額が大きいのは中国で約5,513万円、次に台湾の約5,455万円である。

○加藤大博委員長

平成19年度に比べ令和元年度の木材生産量が82%増加した主な要因は。

○久松県産材流通課長

長良川木材等の稼働によりA材の生産量が増えたことと、近年バイオマス発電施設が新設稼働したことにより燃料用材の生産量が令和元年は17万 m^3 まで大幅に増加したことによる。燃料用材の増加によ

り林内に放置された未利用材が多く搬出されるようになった。

○加藤大博委員長

伐採地の集約化や路網整備による生産性の向上もあると思うが、バイオマス燃料としての使い道が増えたことが木材生産量の増加の主な要因ということか。

○久松県産材流通課長

A材等の木材の需要が増えたことと、燃料としての用途が増えたことの両方である。

○加藤大博委員長

木材の搬出に対する国補助金はあるか。

○伊藤森林整備課長

搬出間伐に対する国補助金がある。

○加藤大博委員長

生産量の増加は伐採や搬出等の生産コストが下がったことが要因と言えるのか。補助金があるからではないか。

○萩県林政部長

生産効率が上がることで、道からより遠くの森林内まで木材生産できるようになった。このような採算が見込める場所が広範囲に広がったことは確かである。

○加藤大博委員長

県内の既存のサプライチェーンには県産材を中核に扱わず、県外から多くの木材製品が移入しているとのことだが、どの程度か。

○久松県産材流通課長

流通業者やプレカット工場等に県外からどれだけの製品が移入しているかのデータはない。

○加藤大博委員長

県産材が使ってもらえない理由は。

○久松県産材流通課長

県内の大型製材工場から大手ビルダーに対して安定的に木材を供給している一方で、県内の中小規模の製材工場からの供給量は安定的とは言えないことから扱われていないと思われる。

○萩県林政部長

木造住宅は高価なものから安価なものまで様々。今まで県産材は高価な住宅向けに供給されてきた。しかし今は建売のような安価な住宅向けにも県産材を供給するような動きがある。郡上の大型製材工場がその例である。これから県産材の需要拡大のためには高価なものから安価なものまで幅広い需要に対応する必要があり、次期森林づくり基本計画ではこの動きを進めるような施策に取り組みたい。コロナの状況下で外材の供給は不安定であるので、今こそ県産材の需要拡大に積極的に取り組んでいきたい。

○加藤大博委員長

原木の供給量ではなく、製材工場の生産能力がネックであるということか。

○萩県林政部長

そのとおり。必要とされる製品の種類と量に対して製材工場がどのように対応していくかが課題である。

○加藤大博委員長

森林所有者への利益還元に関連して、全国的な傾向は素材生産コストが下がっている一方で加工製材コストが上がっているが県内の傾向も同じか。

○久松県産材流通課長

かつては未乾燥のグリーン材として出荷されていたが、今は乾燥材として出荷されており、乾燥コストは純増している。一方で、中小製材工場の製材コストは大型工場の倍程度かかっている。

○加藤大博委員長

製材品価格から製材加工コストと素材生産コストを差し引いた額が森林所有者への利益になるので、近年の各コストの推移において、素材生産コストが下がっている一方で、加工製材コストが上がっているのは、森林所有者への利益還元のためには非効率である。加工製材に課題があるなら支援の仕方をしっかり検討すべき。加工製材コストが安定すれば所有者の収入が上がる可能性があると思う。

○加藤大博委員長

岐阜県地域森林監理士は県職員か。

○藤下林政課 100年の森づくり推進室長

民間の方を対象とした行政の支援等を行うための資格制度で、森林組合などの事業体の職員で地域における森林の管理や経営に必要な能力を持つ方を認定する県独自の資格である。県職員を対象とした類似資格制度には国家資格の森林総合監理士がある。

○加藤大博委員長

森林環境贈与税を活用した森林経営管理制度は、市町村が森林整備の主体となるものであるが、特に規模の小さな市町村は専門職員が少ないため地域森林監理士のような人材が求められる。今後どれぐらい必要とされるのか。

○藤下林政課 100年の森づくり推進室長

現行の第3期森林づくり基本計画では、令和2年度までの5年間で地域森林監理士を15人養成することを目標とし、令和元年度までに18人養成したところ。森林のある34市町村に対し今後の地域森林監理士の必要人数について意向調査した結果、県内全体で合計20以上の希望があった。今後も市町村の求めに応じられるよう、引き続き養成認定していきたい。

○加藤大博委員長

地域森林監理士は森林組合職員が中心になって資格取得するとのことだが、森林組合職員の給料は低い状況にある。地域森林監理士のような資格を持つことが所得向上のインセンティブになるべきでは。県として何かしているか。

○藤下林政課 100年の森づくり推進室長

地域森林監理士を活用している森林組合や自治体に対し、県でも補助している。森林組合等の経営者から地域森林監理士に手当てなどをしてもらえるよう働きかけていきたい。

○加藤大博委員長

森林サービス産業についてしっかり取り組んで欲しいが、山がしっかり整備されてこそ生かされる分野だと思うので、取組みのバランスが逆さまにならないよう留意して欲しい。

○加藤大博委員長

意見等も尽きたようなので、これをもって、本日の委員協議会を閉会する。

農 林 委 員 会 配 席 図

令和2年11月9日(月)
議会西棟3階第1会議室

